

## 平成18年度第2四半期 資金管理料金特別会計収支計算書 前年同期比較

(単位:円)

科 目	H18年度第2四半期 決算額	H17年度第2四半期 決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 事業収入				
資金管理料金収入	7,455,008,880	9,172,253,240	△ 1,717,244,360	預託台数の減少による。(前年度:1,969万台 当年度:1,610万台)
輸出取戻し手数料収入	102,444,940	1,827,700	100,617,240	輸出返還は前年7月から開始しており、返還台数が増加しているため。 (前年度:0.2万台 当年度:10.4万台)
事業収入計	7,557,453,820	9,174,080,940	△ 1,616,627,120	
② 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	916,911,990	946,000,057	△ 29,088,067	当該収入のもとになるシステム関連費等は増加しているが、反対に理解普及活動費が減少しているため。 ※H17年度は事業収入の科目であったが、新会計基準による表示方法変更に伴い科目変更。比較しやすいように負担金収入の科目として整理した。
③ 雑収入				
受取利息収入	435,932	27,314	408,618	
その他収入	860,513	0	860,513	
事業活動収入計	8,475,662,255	10,120,108,311	△ 1,644,446,056	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	(579,687,323)	(693,075,592)	(△ 113,388,269)	新車購入時預託台数の減少による。(前年度:281万台 当年度:271万台)
委託手数料支出(預託関連業務)	468,932,906	571,222,418	△ 102,289,512	預託台数の増減に比例する為。
リサイクル料金等収納手数料支出	1,007,944	1,297,634	△ 289,690	
印刷物作成・送付費支出	5,207,275	16,161,044	△ 10,953,769	支出の約9割がリサイクル券専用紙の印刷費用である。在庫不足とならないように、事業開始時には預託の想定台数を上回る量を発注したことによる。
登録情報等取得費支出(新車)	104,539,198	104,394,496	144,702	
その他支出		0	0	
継続検査時等預託関連費支出	(3,669,785,303)	(4,178,827,454)	(△ 509,042,151)	継続検査時預託台数の減少による。(前年度:1,561万台 当年度:1,218万台)
委託手数料支出(預託関連業務)	3,219,823,166	3,696,417,838	△ 476,594,672	預託台数の増減に比例する為。
リサイクル料金等収納手数料	60,359,834	64,880,329	△ 4,520,495	
印刷物作成・送付費支出	38,201,708	64,651,310	△ 26,449,602	リサイクル券専用紙の印刷費用減少による。
専用端末設置関連費	310,632,864	303,608,318	7,024,546	
その他支出	40,767,731	49,269,659	△ 8,501,928	
引取時預託関連費支出	(334,286,872)	(368,457,888)	(△ 34,171,016)	引取時預託台数の減少による。(前年度:127万台 当年度:121万台)
委託手数料支出(預託関連業務)	257,169,328	287,293,157	△ 30,123,829	預託台数の増減に比例する為。
リサイクル料金等収納手数料支出	69,581,885	76,048,568	△ 6,466,683	
印刷物作成・送付費支出	1,829,224	2,766,595	△ 937,371	
その他支出	5,706,435	2,349,568	3,356,867	
輸出取戻し事業費支出	(133,776,115)	(46,390,952)	(87,385,163)	輸出返還は前年7月から開始したこともあり、前年度返還台数は2千台と少なく、当年度は返還台数が増加しているため。(前年度:0.2万台 当年度:10.4万台)
コンタクトセンター運営費支出	126,213,251	489,340	125,723,911	
その他支出	7,562,864	45,901,612	△ 38,338,748	
システム関連費支出	(700,007,435)	(426,134,817)	(273,872,618)	
外部ネットワーク運営費支出	19,603,842	11,947,230	7,656,612	
システム改修・保守費支出	668,149,753	404,050,944	264,098,809	通常のランニングコストに加え、システム改修費が発生したことによる。
ファックスシステム運営費支出	10,911,279	8,863,938	2,047,341	
会計システム保守費支出	526,081	456,225	69,856	
債券システム機器・保守費支出	816,480	816,480	0	
サポート業務運営委託費支出	(734,768,298)	(741,867,829)	(△ 7,099,531)	
データセンター運営費支出	532,434,280	378,831,873	153,602,407	DC運用主体機能毎の按分負担割合増加による。(前年度按分率:48.50% 当年度按分率:66.63%)
コンタクトセンター運営費支出	202,334,018	363,035,956	△ 160,701,938	コールセンター・オペレーションセンターの業務は外部委託をしており、問い合わせ件数の減少に伴い外注費が減少したことによる。
理解普及活動費支出	(57,871,523)	(441,650,146)	(△ 383,778,623)	
関係事業者向け説明会費支出	1,014,075	6,587,317	△ 5,573,242	
自動車所有者・ユーザー向け広報費支出	56,857,448	435,062,829	△ 378,205,381	リサイクル法立ち上げ時のマスメディアを活用した告知活動が一段落したため、広報費が減少したことによる。
資金運用管理費支出	(1,460,970)	(1,459,080)	(1,890)	
情報機器設置・利用料支出	1,455,300	1,455,300	0	
その他支出	5,670	3,780	1,890	
その他の事業費支出	(226,937,658)	(203,130,673)	(23,806,985)	
役員報酬/給料手当支出	66,895,739	62,920,779	3,974,960	
業務委託費支出	11,968,230	15,341,872	△ 3,373,642	
旅費交通費支出	1,576,320	1,613,260	△ 36,940	
福利厚生費支出	4,730,250	4,516,698	213,552	
委員会運営費支出	1,534,276	1,629,973	△ 95,697	
登録情報等取得費支出(番号変更等)	140,232,843	117,108,091	23,124,752	取得件数の増加による。(前年度:登録4,236千件・軽1,847千件 当年度:登録4,945千件・軽1,977千件)

事業費支出計	6,438,581,497	7,100,994,431	△ 662,412,934	
② 管理費支出				
会議費支出	73,500	255,265	△ 181,765	
旅費交通費支出	309,060	1,986,510	△ 1,677,450	
通信運搬費支出	4,082,305	1,411,630	2,670,675	
消耗品費支出	1,942,838	2,099,668	△ 156,830	
印刷製本費支出	45,045	39,270	5,775	
新聞図書費支出	47,746	39,578	8,168	
光熱水料費支出	654,656	774,250	△ 119,594	
リース料支出	3,624,010	1,985,354	1,638,656	
賃借料支出	11,144,490	8,496,682	2,647,808	
事務所清掃料支出	335,964	272,080	63,884	
修繕費支出	91,245	271,745	△ 180,500	
保険料支出	176,572	0	176,572	
諸謝金支出	10,861,862	10,678,780	183,082	
租税公課支出	55,914,470	142,079,935	△ 86,165,465	ほぼ全額が消費税であり、課税売上高である資金管理料金収入の減少による。
支払手数料支出	712,625	634,978	77,647	
支払利息支出	0	10,285,313	△ 10,285,313	全額借入金利息(当初借入額40億円)であり、前年度中に完済したことによる。
業務研修費支出	212,000	415,000	△ 203,000	
管理費支出計	90,228,388	181,726,038	△ 91,497,650	
③ 保証金支出				
差入保証金支出	0	2,614,600	△ 2,614,600	
保証金支出計	0	2,614,600	△ 2,614,600	
事業活動支出合計	6,528,809,885	7,285,335,069	△ 756,525,184	
事業活動収支差額	1,946,852,370	2,834,773,242	△ 887,920,872	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	—	—	—	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	2,491,747	5,733,548	△ 3,241,801	
投資活動支出計	2,491,747	5,733,548	△ 3,241,801	
投資活動収支差額	△ 2,491,747	△ 5,733,548	3,241,801	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	—	—	—	
2. 財務活動支出				
① 長期未払金支払支出				
長期未払金支払支出	42,833,772	42,833,772	0	
② 借入金返済支出				
長期借入金返済支出	0	2,000,000,000	△ 2,000,000,000	借入金は前年度中に完済。
財務活動支出計	42,833,772	2,042,833,772	△ 2,000,000,000	
財務活動収支差額	△ 42,833,772	△ 2,042,833,772	2,000,000,000	
IV 予備費支出				
当期収支差額	1,901,526,851	786,205,922	1,115,320,929	
前期繰越収支差額	3,600,428,174	2,028,977,934	1,571,450,240	
次期繰越収支差額	5,501,955,025	2,815,183,856	2,686,771,169	